『地域研究』一二巻二号　特集へのコメント

「名人芸」からの脱却を
――総特集「地域研究方法論」を読んで

木村　幹

率直に書こう。最初に本特集を読んで感じたのは違和感である。確かに、特集の意図はよくわかる。今日、地域研究はさまざまな危機に直面している。進行するグローバル化は主として国民国家のそれを基盤とする「地域」の枠組みを相対化させ、各々のディシプリンはその研究手法を精緻化させ、さまざまな事象をより精緻かつ明確に分析できるようになっている。

このような状況下、地域研究にもまた「方法論」が必要である、という考えは一定の合理性を持つだろう。しかし、本特集のアプローチは果たして妥当なものだったのだろうか。たとえばこの点について、筆者のもう一つの専門である政治学の立場から考えて見よう。まず政治学とは何よりも多様な「政治現象」を研究対象とする学問であって、「政治学という方法論」によって行われる学問ではないことを確認したい。それ故そこに用いられる手法もまた、分析対象の特質により実にさまざまである。歴史学的手法を用いる者もあれば、統計的手法を用いる者、さらには経済学的手法や文化人類学的手法を用いる者もある。もちろん、手法の統一性は、数量的手法がより発達している経済学の場合にはより明確であろう。しかし、それも飽くまで経済学が分析の対象とする経済現象が、社会現象の中で最も数値化が容易な現象であるからに過ぎない。

言い換えるなら研究の手法とは、飽くまで分析対象の性格と、分析の目的によって定まるものである。対して地域研究は、政治学や経済学とは異なり、特定の傾きを持った現象に対してのみならず、地域内部におけるあらゆる現象を視野に収めた学問である。そこでの分析の対象となる現象は極多様であり、分析手法も多様とならざるを得ない。

指摘せねばならないのは、研究手法を考える上では、研究者個々の特定の学問分野に対する思いいれや自己認識は如何なる意味も持たないことである。研究の価値は、研究者自身のアイデンティティと無関係に決まるものであり、そこで政治学者であるのか地域研究者なのか、ということは何らの重要性も持っていない。

本特集の諸論文は、この問題について果敢に切り込んでいる。第Ⅰ部の山本論文「地域研究方法論」はこの地域研究の課題について広範に論じ、また続く、「地域研究　現場の悩み三〇問」では、今日の地域研究が直面する課題が率直に議論されている。引き続く第Ⅱ部で各地域の専門家が自らの経験から論じた後、第Ⅲ部では、逆に各々の研究者が自らの立場から詳しく論じている。

しかしながら、それらの分析には明確な限界があるように見える。問題は、これらの多くの論考が「地域研究者」としてのアイデンティティに重きを置きすぎていることである。そこにおいて示された多くも、分析的というよりは叙述的であり、それ故読者、とくに若い研究者にとって、具体的な「地域研究の方法論」を読み取ることが難しくなっている。その例を第Ⅲ部の論文のいくつかから見ていこう。たとえば山本論文は地域研究における「ぼかしどころ」の重要性を主張しているが、これだけでは単なる「名人芸」の提示にしか過ぎない。より具体的な方法論の提示がなければ読者はこの提案をどのように利用したら良いかわかりにくい。

地域研究における方法論が曖昧な方向に流れがちなのには、理由がある。それは時にこの分野の研究者が、同じく第Ⅲ部の小森論文も要求するような、「全体像」を求める傾向にあるからである。だが、言うまでもなく、これは無理難題である。しかも多くの場合、この「全体像」は「単に現地のさまざまな事情」以上のことを意味するものとされており、そこには明確な定義すら存在しない。定義さえ明らかでないものを追求しろ、というのは控えめに言っても困難であり、多くの研究者は困惑する他はないであろう。

地域研究者としてのアイデンティティに重きを置き過ぎたことの異なる帰結は、田原論文にも見ることができる。田原が主張するのは、地域の観察からディシプリンにフィードバックできる示唆を獲得することである。同様のことは筆者も主張したことがあり、頷首できるところも多い。しかし、これだけでは「方法論」としては行き当たりばったりのものになってしまうことも重要である。何故なら、これだけでは、地域に入って普遍的な問題が発見できるかは地域の特性と研究者の「センス」によって偶然的に決まるものでしかなく、その成功何如は「時の運」になってしまうからである。

こうして見た時、本特集の問題は、その提言の多くが研究者個々の「名人芸」に依拠するものとなっており、具体性を欠いていることにあるように思われる。「全体性」の重要性も、「地域からのディシプリンに還元できる普遍的示唆を獲得すること」も兼ねてより言われていることであり、問題はそれが如何にすれば可能か、ということである。闇雲に「現地に行け、そして考えろ」というだけでは、限界があるのは明らかである。

このような本特集の問題は、地域研究者の比較優位が一体何か、という視点が欠けていることに由来しているように思われる。たとえば本特集第Ⅰ部の山本論文が主張するように、将来の地域研究がディシプリンを「鍛え上げる」ためのものであるとするならば、ある特定の問題の分析を巡って、地域研究者は、ディシプリンに足場を持つ者と競争することを余儀なくされることになる。言い換えるなら、地域研究者が発信すべきは、その内容が、ディシプリンに足場を持つ研究者に対して優位を保てる場合のみであり、それ以外の場合には、敢えて参入する必要はない、ということになる。

この問題を考えるためには、そもそもの研究という営みが何かから考えてみる必要がある。単純に考えて研究という営みは、五つの研究者自身により選択された要素からなっている。すなわち、問題設定、分析対象、分析方法、研究の含意、そしてそれを伝えるべき聴衆である。研究という営みにおいては、この五つの要素を整合的に組み合わせる必要があり、基本的にはより多くの聴衆――この聴衆には一般社会のそれとアカデミズムのそれの二種類が存在する――のより大きな評価を得た研究が価値のある研究だ、ということになる。

だからこそ、個々の研究者はこれらを選択する過程で自らの比較優位がどこにあり、どのように生かせばより良い研究ができるのか、を常に考えなければならない。では地域研究者は、他の研究者に対して如何なる比較優位を持ち得るのか。この点については先に挙げた研究における五つの要素がヒントになる。第一に問題設定においては、通常我々はそのアイデアを一般社会かアカデミズムかのどちらかから得る。このうちアカデミズムについては、グローバル化が進む今日では地域研究者固有の優位性はほとんど存在しないだろう。他方、地域研究者は地域の一般社会から問題設定のアイデアを得ることができる。これを利用して、従来の研究が見逃してきた新たなる問題設定ができるなら、地域研究者は他の研究者とは異なる学問的貢献が可能であることになる。

もちろん、地域研究者が最も大きな比較優位を持つのは、分析対象の選択においてである。地域研究者にとっての最大の資源は言語能力をはじめとする固有の資源を用いて、現地にて「深い」調査を行うことができることである。つまり地域研究者はこの資源を生かして、ディシプリンに新たな分析対象を提供することができる。ディシプリンとの兼ね合いでどのようなケースを発見できるかは、地域研究者にとっての腕の見せどころであり、そのための試行錯誤は枢要と言わねばならない。

対して、分析方法については、地域研究者が新たに追加できることはおそらくほとんどない。できるとすれば、新たに提示された分析手法の可能性を地域にて試すことであるが、少なくとも人文社会科学分野においては、その機会はそれほど多くない。研究の含意についても同様である。仮に地域研究がディシプリンを鍛え上げるためのものだとするならば、研究の含意は当然、地域研究とディシプリンの双方に共有されるものでなければならない。言い換えるなら、この含意は必ず普遍的な内容を含まねばならず、それが地域固有の文脈に縛られることは許されない。

地域研究者がもう一つ固有の優位性を発揮できるのは、聴衆である。現地語を駆使することのできる地域研究者は、他の研究者が持たない現地の聴衆を獲得することができるからだ。現地の聴衆を持つことの意味は、単に聴衆の数が増えるというだけではない。重要なのは、異なる聴衆を得ることにより、研究に対する異なる反応を獲得し、次なる研究にフィードバックできることである。

以上の話をまとめてみよう。結局、個々の研究者にとって重要なのは、個々が「よりよき研究」を行うことであり、それがどのような研究分野に属するかは重要ではない。ましてや地域研究がそれによりディシプリンを鍛え上げようとするものであれば、重要なのはディシプリンの側に何をフィードバックできるかであり、個々がどの学問分野にアイデンティティを持つかではない。どんなに「地域研究」として良くできていても、それがディシプリンの研究者に理解できず、あるいは彼らに使えなければ、両者のキャッチボールは成功しない。

もちろん、そのことは地域研究者であることが如何なる意味を持ち得ない、ということを意味しない。結局、地域研究者としては「地域についての多くの知識を持ち、ある程度の深度を持った地域での実地調査を行うことのできる研究者」のことである。だからこそ地域研究者は、自らの優位性と不利性をきちんと認識して、持てる資源を最大限に利用して研究活動を行わねばならない。そのためには常にディシプリンに対する配慮を怠らず、自らの持てる資源でどのようなチャレンジができるかを考えなければならない。これをどれだけ意図的に行うことができるのか、それこそが今後我々が考えていくべき「方法論」だと思うのだがどうだろうか。

◉著者紹介◉

①氏名……木村幹（きむら・かん）。

②所属・職名……神戸大学大学院国際協力研究科・教授。

③生年・出身地……一九六六年、大阪府。

④専門分野・地域……比較政治学、朝鮮半島地域研究。

⑤学歴……京都大学大学院法学研究科（比較政治学専攻）博士課程中途退学、博士（法学）。

⑥職歴……愛媛大学法文学部助手（一九九三年）、講師（一九九四年）、神戸大学大学院国際協力研究科助教授（一九九七年）を経て二〇〇五年より現職。

⑦現地滞在経験……ソウル大学語学研究所（語学留学、一九九二～九三年）、韓国国際交流財団研究フェロー（一九九六～九七年）、ハーヴァード大学（一九九八～九九年）、高麗大学（二〇〇一年）、世宗研究所（二〇〇六年）、オーストラリア国立大学（二〇〇八年）、ワシントン大学（二〇一〇～一一年）、各客員研究員。

⑧研究手法……言説分析。歴史的文書、メディア言説、インタビュー等の分析。主として質的分析だが、記述的に統計も使用。

⑨所属学会……日本政治学会、現代韓国朝鮮学会、Association for Asian Studies等。

⑩研究上の画期……（一九八〇年代より始まる比較的長期の）グローバル化。これにより国内社会のイデオロギー的状況や国際関係が大きく変化した。

⑪推薦図書……難しいですが、Alexander L. George (ed.), *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*, The MIT Press, 2005. 地域研究の人は一度徹底的にケーススタディの手法を勉強しておいた方がよいと思います。